

平成12年3月期 決算短信（連結）



平成12年5月11日

会社名 株式会社CRC総合研究所
 コード番号 9660
 本社所在地 東京都江東区南砂二丁目7番5号
 問い合わせ先 責任者役職名 財務経理部長
 氏名 能勢八紘
 決算取締役会開催日 平成12年5月11日

登録銘柄
 本社所在都道府県東京都
 TEL(03)5634-5630

1. 12年3月期の連結業績（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	43,226	(4.6)	2,020	(26.3)	2,085	(25.5)
11年3月期	45,325	(4.4)	2,740	(43.3)	2,799	(44.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	911	(2.4)	52 02	-	11.2	11.3	4.8
11年3月期	890	(25.0)	50 79	-	12.1	16.6	6.2

- (注) 1. 持分法投資損益 12年3月期 23百万円 11年3月期 10百万円
 2. 有価証券の評価損失 94百万円 デリバティブ取引の評価損益 -百万円
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
12年3月期	19,550	8,410	43.0	479	86
11年3月期	17,313	7,846	45.3	447	64

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年3月期	1,216	479	1,115	2,726
11年3月期				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 2社 （除外） -社 持分法（新規） -社 （除外） 1社

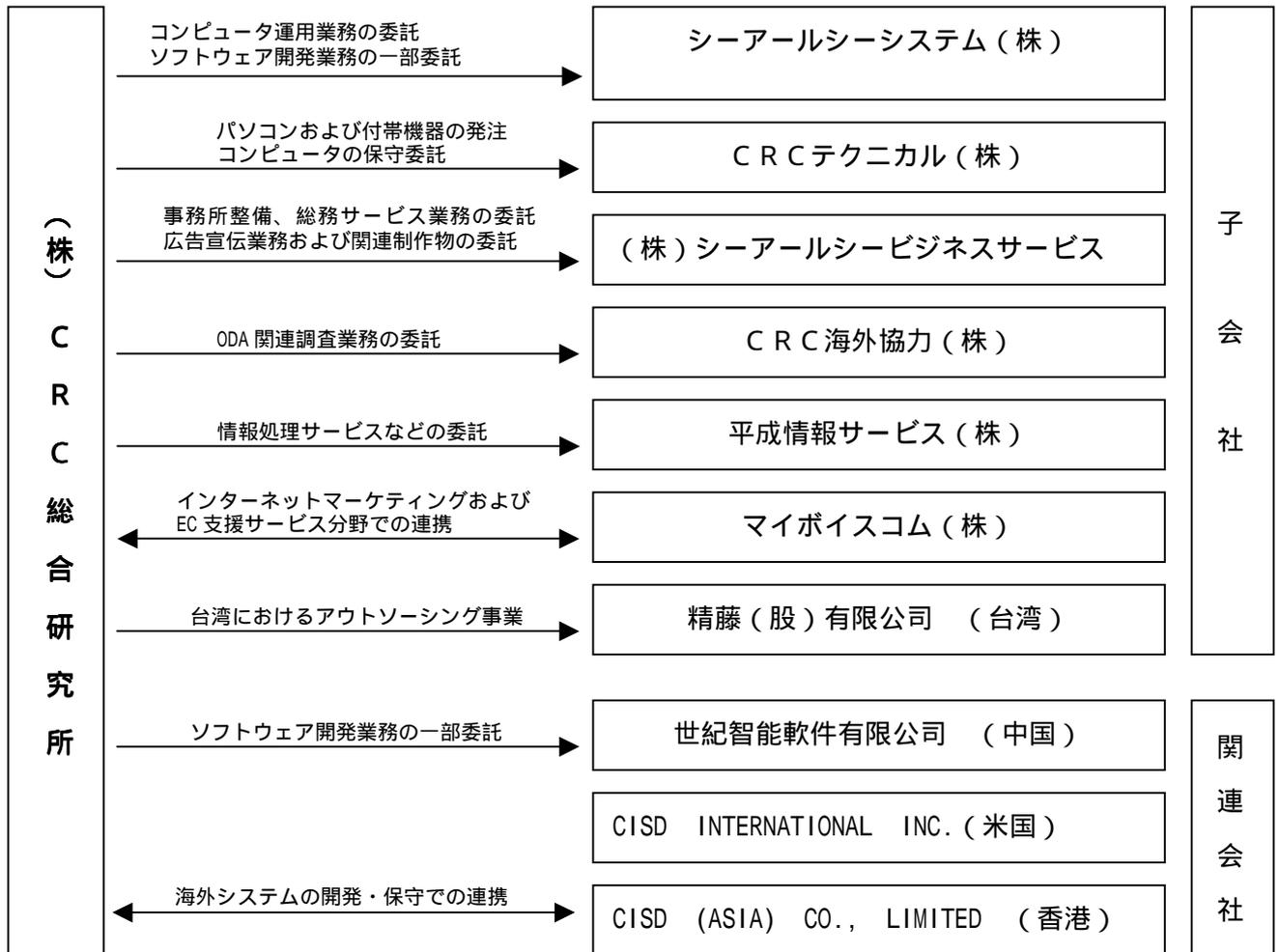
2. 13年3月期の連結業績予想（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	21,000	500	200
通期	47,000	2,800	1,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 85円 56銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社CRC総合研究所(当社)および子会社シーアールシーシステム株式会社を始めとする子会社7社、関連会社3社によって構成され、主な業務および当社とのビジネス関係は以下のとおりです。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

経営の基本方針としましては、インターネットを始めとした進歩が著しい情報技術を駆使し、顧客の立場にたったソリューションを提供することを目指しております。また、「トータルソリューション & フルサービス」をキーワードに、顧客に対してトータルな視点で問題解決を企画・提案(トータルソリューション)するとともに、情報システム構築にかかわるコンサルティングから設計、開発、運営にいたるまでのすべてのサービス(フルサービス)の提供を、グループあげて実現することを推進しております。顧客の立場にたったソリューションを提供するためには、顧客の業務知識を持つことが重要であり、そのため、「流通分野」、「リーテイル分野」、「金融分野」、「科学・工学系分野」などを注力分野と定め、これらの分野へ経営資源を重点的に配分しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、情報サービス産業界における急激な技術革新に対応した技術開発や新規事業投資などのための内部留保を充実するとともに、株主に対する利益還元を経営の重要施策として位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、これらを有効に活用することにより、変化する経営環境のなかでの競争力を強化し、将来の業績の向上をとおして株主への積極的な利益還元を図ってまいりたいと存じます。

3. 中長期的な経営戦略

当社グループでは、「インターネット関連ビジネスの拡大」を経営の基本戦略とし、業務を推進しております。可能性のある事業のすべてをインターネットを基盤にビジネスを拡大するとともに、新規ビジネスの創造や既存ビジネスの拡大については、戦略的提携(Strategic Alliance)などを視野に入れて展開してまいります。具体的にはインターネット・データセンター事業、ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)事業などを進めており、また顧客が展開する電子商取引についても、システム構築や運営など積極的に取り組んでおります。さらには、本年12月よりスタートするBSデジタル放送をも踏まえ、従来からの衛星通信管制業務を基盤に、デジタル放送運用システム受託など、衛星関連事業を拡大してまいります。

一方、顧客へのシステム提案力強化などのため、情報技術やコンサルティング能力の向上が必須と考えており、これらの技術を全社的レベルで支援する体制を整えております。また、近年問題になっておりますビジネスモデル特許への対応や、ネットワークセキュリティ対策については、重要な経営課題と認識しており、これらのビジネス阻害要因に対しては、万全の体制で臨む予定であります。

3. 経営成績

1. 当期の概況

当期における情報サービス産業界の動向は、売上高が平成11年5月および6月の2ヵ月間は前年同月比を下回ったものの、その後は再びプラスに転じ、平成12年2月も速報値ベースで3.0%増と8ヵ月連続の増加を示しました。受注ソフトウェア開発やシステム等管理運営受託が金融業・官公庁向けに引き続き増加したため、西暦2000年問題(コンピュータの誤動作問題)対策以降も情報化関連への旺盛な投資が続いております。

このように業界全体が推移するなかで当社および子会社7社からなる当社グループでは、インターネットを中心とするネットワーク事業、アウトソーシング事業、衛星通信管制事業、ハードウェア機器保守事業および流通・リーテイル分野における情報サービス事業の強化、拡大に注力してまいりました。とくに、可能性のある事業のすべてについてインターネットを基盤に展開することを目指し、顧客の立場にたった「トータルソリューション&フルサービス」により、積極的な業務拡大に取り組んでまいりました。

当社グループでは、当期から事業分野の区分を別表のとおりといたしました。事業分野ごとの概況は次のとおりです。

①情報処理サービス

当事業分野においては、インターネットを中心としたネットワーク事業、アウトソーシング事業および流通・リーテイル分野におけるシステム運営事業、衛星通信管制事業などに注力してまいりました。ネットワーク事業につきましては、前期より始めたインターネット上でセキュリティを確保したうえで共同利用環境を提供するBXN™(Business eXchange Network)サービスの利用顧客企業数が着実に増加し、70社を超えることができました。さらにBXN™のサービスメニューの拡大も進め、セキュアなネットワーク環境を保持するための検査や監視サービスなどを提供するBXN SiGN™(Security in Global Network)サービスを開始いたしました。引き続き、多機能グループウェア・パッケージ「iOffice2000(開発元:㈱ネオジャパン)」によるASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)を「Earth Domain」サービスとして提供する準備をしております。

また新規事業として、インターネットマーケティングとEC関連サービスを主業務とするマイボイスコム㈱を、社内ベンチャー制度適用第1号として平成11年7月に設立、コミュニティの規模も2万5千人まで拡大し、さらに新しい展開を図るべく注力しております。

アウトソーシング事業につきましては、従来型のアウトソーシングビジネスに加え、IDC(インターネット・データセンター)に対する需要が急増しております。このため、横浜コンピュータセンターに隣接する土地、建物を平成11年12月に取得し、需要拡大に対応するための体制を整えました。

衛星通信管制事業につきましては、シーアールシーシステム㈱を中心に展開しておりますが、本年12月のBSデジタル放送開始など、今後の放送と通信の一層の融合化による市場拡大を睨み、積極的な提案型営業を行えるよう体制を強化しております。

これらの施策により、情報処理サービスの売上高は20,345百万円となりました。

②ソフトウェア開発

ソフトウェア開発においては、流通・リーテイル分野、金融工学分野およびネットワーク関連のシステム構築などに主力をおき事業を展開しておりますが、流通分野においては情報化の需要が高く、西暦2000年問題対応に伴うシステム改修も含め、大きく増加いたしました。金融工学分野においてはリスク管理システムなど、当社が得意とする技術により差別化し、事業を拡大してまいりました。また、ソフトウェア開発は従来にもまして設計・開発・運用開始までのスピードアップが求められており、社内体制の強化により品質や採算性の確保にも努力しております。以上により、ソフトウェア開発の売上高は9,078百万円となりました。

③システム販売

PC・WSなどの企業向けOAシステム機器販売については、主力顧客における需要の一巡および低価格化が進み不調に終わりました。また、前期にはコンビニエンスストア向け衛星受信機器の大型販売を計上したこともあり、ハードウェアの売上高は前期に比し大きく減少いたしました。なお、ハードウェア機器の保守につきましては、CRCテクニカル(株)が大型汎用機から、WS、PCにいたるまでトータルサポートを実施しており、さらに当期からは、新規ビジネスモデルとして保守保険による事業を開始いたしております。これらの結果、ソフトウェアを含むシステム販売の売上高は4,115百万円となりました。

④科学・工学系情報サービス

当期から新しく区分を設けました科学・工学系情報サービスは、当社グループを特徴づける科学技術系のシミュレーションなど、科学・工学に関する情報サービスをすべて含んでおります。

当分野では物理探査等地球科学関連や移動体通信関連、気象関連のソフトウェア開発や解析などは、他社を差別化する高度な技術の活用により増加いたしました。とくに、気象関連では新規事業として、OSにLinuxを搭載したPCで並列計算を行う局地気象数値予測センターを設立いたしました。一方で、製造業や土木建設分野では長引く不況のため、顧客自身による解析業務内製化がさらに進み、土木・耐震・構造分野における解析業務やソフトウェア販売の売上は大きく減少いたしました。科学・工学系のシステム製品についても、前期に比べ各種シミュレーション・ソフトウェア販売が大きく減少いたしました。このため、科学・工学系情報サービスの売上高は8,334百万円となりました。

【別表】事業分野区分

	区 分	内 容	連結対象子会社
製	情報処理サービス	ビジネス系分野におけるインターネットを中心としたネットワーク事業、アウトソーシング事業、企業顧客のシステム運営事業など	<ul style="list-style-type: none"> ・シーアールシーシステム(株) ・平成情報サービス(株) ・マイボイスコム(株) ・精藤(股)有限公司
	ソフトウェア開発	ビジネス系分野における情報システムのシステム・コンサルテーションから設計・開発・保守に関する事業など	_____
品	システム販売	ビジネス系分野における自社開発ソフトウェアの販売、他社開発のハードウェアおよびソフトウェアに自社技術を加えてシステム化した製品の販売、提携先から販売委託されたソフトウェア、ハードウェア、システム機器の販売	<ul style="list-style-type: none"> ・CRCテクニカル(株)
	科学・工学系情報サービス	科学・工学系分野における解析業務、システム開発、システム販売、情報処理サービスなど	
	そ の 他	各種分野のシステム・エンジニアの派遣など	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)シーアールシービジネスサービス ・CRC海外協力(株)

事業別売上高(連結)

(単位:百万円)

期 別 区 分	当 期 〔 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日 〕	
	期 間 計	構 成 比 (%)
情報処理サービス	20,345	47.1
ソフトウェア開発	9,078	21.0
システム販売	4,115	9.5
科学・工学系 情報サービス	8,334	19.3
そ の 他	1,352	3.1
合 計	43,226	100.0

(注) 当期より事業別売上高を上表のとおり区分いたしました。

前期の売上高区分作成は困難なため当期のみ記載いたしております。

なお、コンピュータ西暦 2000 年問題については、ソフトウェアベンダーとして顧客への責任を果たすことを最重要課題として万全の準備を整えて臨んだ結果、越年時はもとより大うるう年や期末決算についてもトラブルなく対応を完了することができました。

また、平成 11 年 4 月には、台湾に進出しております日系企業向けのシステム開発やアウトソーシング事業強化のため、精藤(股)有限公司(本社:台北)への出資比率を従来の25%から50%に増加させ、経営権を持つとともに連結対象子会社に変更いたしました。

このように当社グループ各社は、おのおのが保有する技術をもって結集し、情報サービス全般について、上流から下流まで一貫した「トータルソリューション&フルサービス」の実現を目指し、積極的な業務拡大に取り組んでまいりました。

当期の業績につきましては、連結売上高はシステム販売や科学・工学系情報サービスの不調、公的機関向けデータエントリー関連事業の縮小により 43,226 百万円(前期比 4.6%減)となり、連結経常利益につきましても前記の要因に加え、横浜コンピュータセンターに隣接したインターネット・データセンター立ち上げ費用が発生したため、2,085 百万円(前期比 25.5%減)となりました。しかし、伊藤忠テクノサイエンス(株)の新規上場に伴う保有株式の一部売却により、2,746 百万円の特別利益を計上し、一方、企業年金に係わる過去勤務費用の 2,125 百万円を一括償却し、加えてゴルフ会員権の評価減なども行い、特別損失として総額 3,078 百万円を計上いたしました。これにより、財務体質の一層の健全化を図ることができました。なお、連結純利益は 911 百万円(前期比 2.4%増)となりました。

2. 次期の見通し

産業界では生き残りをかけた企業の大型合併や提携が相次ぎ、一方でインターネットの急激な普及により社会構造をも変える様相を呈してきております。当社グループにおいては、引き続きインターネット関連ビジネスの拡大を目指し、先行投資を着実に進め、新規事業による新たな収益源の創出や既存商権の確保と拡大を図ってまいります。また、引き続き顧客の立場にたち、トータルソリューション & フルサービスを推進し、業績の拡大になお一層努めてまいります。

次期の見通しとしては、売上高47,000百万円(前期比8.7%増)、経常利益2,800百万円(同34.2%増)、当期純利益1,500百万円(同64.5%増)を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成12年3月31日現在)		前 期 (平成11年3月31日現在)		増 減 (印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	11,944	61.1	12,536	72.4	592
現 金 及 び 預 金	2,772		2,034		738
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	6,418		7,654		1,235
た な 卸 資 産	1,785		1,997		212
繰 延 税 金 資 産	598		363		235
そ の 他	446		587		140
貸 倒 引 当 金	78		100		22
固 定 資 産	7,571	38.7	4,776	27.6	2,794
1. 有 形 固 定 資 産	3,851	19.7	1,726	10.0	2,125
建 物 及 び 構 築 物	1,667		467		1,200
土 地	2,105		1,177		927
そ の 他	78		81		2
2. 無 形 固 定 資 産	610	3.1	171	1.0	438
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	3,109	15.9	2,878	16.6	230
投 資 有 価 証 券	729		994		265
長 期 差 入 保 証 金	929		951		22
繰 延 税 金 資 産	1,051		164		886
そ の 他	399		767		368
為 替 換 算 調 整 勘 定	35	0.2	-		35
資 産 合 計	19,550	100.0	17,313	100.0	2,237

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成12年3月31日現在)		前 期 (平成11年3月31日現在)		増 減 (印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	8,323	42.6	9,002	52.0	678
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,958		3,755		797
短 期 借 入 金	267		906		639
未 払 法 人 税 等	1,735		1,085		649
賞 与 引 当 金	1,605		1,562		42
そ の 他	1,757		1,690		67
固 定 負 債	2,598	13.3	380	2.2	2,217
退 職 給 与 引 当 金	191		29		161
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	226		229		2
未 払 過 去 勤 務 費 用	2,125		-		2,125
そ の 他	54		121		66
負 債 合 計	10,922	55.9	9,384	54.2	1,537
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	217	1.1	81	0.5	135
(資 本 の 部)					
資 本 金	1,907	9.8	1,907	11.0	0
資 本 準 備 金	2,693	13.8	2,693	15.6	0
連 結 剰 余 金	3,816	19.5	3,246	18.7	570
自 己 株 式	6	0.0	0	0.0	6
資 本 合 計	8,410	43.0	7,846	45.3	564
負債、少数株主持分及び資本合計	19,550	100.0	17,313	100.0	2,237

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		前 期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)		増 減 (印 減)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 比
		%		%		%
売 上 高	43,226	100.0	45,325	100.0	2,099	4.6
売 上 原 価	35,523	82.2	36,943	81.5	1,419	3.8
売 上 総 利 益	7,703	17.8	8,382	18.5	679	8.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,683	13.2	5,642	12.4	41	0.7
販 売 費	3,198		3,401		202	
一 般 管 理 費	2,484		2,241		242	
営 業 利 益	2,020	4.7	2,740	6.0	720	26.3
営 業 外 収 益	158	0.4	93	0.2	65	69.7
受 取 利 息	4		4		0	
受 取 配 当 金	10		9		1	
有 価 証 券 売 却 益	17		0		17	
受 取 保 険 配 当 金	16		9		7	
保 険 事 務 代 行 収 入	7		7		0	
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	23		10		12	
そ の 他	78		51		26	
営 業 外 費 用	93	0.2	34	0.1	59	174.2
支 払 利 息	11		22		11	
有 価 証 券 評 価 損	74		-		74	
そ の 他	8		12	0.1	3	
経 常 利 益	2,085	4.8	2,799	6.2	714	25.5
特 別 利 益	2,746	6.4	0	0.0	2,746	-
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,746		0		2,746	
特 別 損 失	3,078	7.1	754	1.7	2,323	308.1
過 去 勤 務 費 用 償 却	2,125		-		2,125	
不 動 産 取 得 税 等	348		-		348	
土 地 評 価 損	-		470		470	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	19		83		63	
施 設 利 用 会 員 権 評 価 損	286		82		204	
過 年 度 退 職 給 与 引 当 金	126		-		126	
そ の 他	171		118		52	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,753	4.1	2,045	4.5	292	14.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,957	4.5	1,392	3.1	565	40.6
法 人 税 等 調 整 額	1,122	2.6	264	0.6	857	324.4
少 数 株 主 利 益	6	0.0	27	0.0	21	
当 期 純 利 益	911	2.1	890	2.0	21	2.4

(3) 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	前 期 〔自平成10年4月1日〕 〔至平成11年3月31日〕
		金 額	金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		3,246	2,312
連 結 剰 余 金 増 加 高 過 年 度 税 効 果 調 整 額		-	256
連 結 剰 余 金 減 少 高		341	212
配 当 金		262	131
役 員 賞 与 金		78	81
(うち監査役賞与金)		(2)	(2)
当 期 純 利 益		911	890
連 結 剰 余 金 期 末 残 高		3,816	3,246

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益金額		1,753
減価償却費		190
固定資産除売却損		70
投資有価証券評価損		94
投資有価証券売却益		2,746
施設利用会員権評価損		286
持分法による投資利益		23
未払過去勤務費用の増加額		2,125
受取利息及び配当金		14
支払利息		11
売上債権の減少額		1,290
棚卸資産の減少額		49
仕入債務の減少額		802
その他		262
小 計		2,547
利息及び配当金の受取額		15
利息の支払額		12
法人税等の支払額		1,333
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		2,534
有形固定資産の売却による収入		270
投資有価証券の売却による収入		2,819
投資有価証券の取得による支出		126
その他資産増減額		51
投資活動によるキャッシュ・フロー		479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出		433
長期借入金の返済による支出		416
少数株主の株式払い込みによる収入		6
配当金の支払額		261
少数株主への配当金支払額		3
自己株式の取得による支出		5
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,115
現金及び現金同等物に係わる為替換算差額		41
現金及び現金同等物の増加額		540
現金及び現金同等物期首残高		2,029
新規連結に伴う現金同等物の増加額		156
現金及び現金同等物期末残高		2,726

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の範囲に含めております。当該連結子会社は、シーアールシーシステム(株)、CRCテクニカル(株)、(株)シーアールシービジネスサービス、CRC海外協力(株)、平成情報サービス(株)、マイボイスコム(株)、精藤股分有限公司の7社であります。

2. 持分法に関する事項

すべての関連会社に対する投資については持分法を適用しております。持分法の適用会社は、世紀智能軟件有限公司、CISD INTERNATIONAL INC.、CISD(ASIA) CO.,LTDの3社であります。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、精藤股分有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

A. 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券

移動平均法による低価法(洗替え方式)

取引所の相場のない有価証券

移動平均法による原価法

有価証券の評価基準については、従来、移動平均法による原価法を採用しておりましたが、証券市場の低迷が長期にわたり、今後も早期回復が難しい状況にあることから、取引所の相場のある有価証券について、時価を反映した評価をすることにより、財務内容をより健全にするため、当連結会計年度より移動平均法による低価法(洗替え方式)に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ74,178千円減少しております。

B. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品……………個別法による原価法

商品・材料・貯蔵品……………移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

A. 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法

ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は6,550千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6,550千円多く計上されております。

B. 無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法

(追加情報)

市場販売目的ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第 12 号 平成 11 年 3 月 31 日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。

C . 長期前払費用

法人税法の規定に基づく定額法

(3)重要な引当金の計上基準

A . 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額(法定繰入率による)のほか、個別判定による貸倒見積額を積み増して計上しております。

B . 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

C . 退職給与引当金

連結財務諸表提出会社は、適格退職年金制度および厚生年金基金基金制度を採用しております。また、連結子会社においては主に厚生年金基金制度を採用しております。

従来、連結子会社においては退職給与引当金は従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、期末在職従業員に対し、自己都合退職による退職金期末要支給額の 40%相当額を計上していましたが、当連結会計年度より自己都合退職による退職金期末要支給額の 100%相当額を計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は、それぞれ 35,738 千円減少し、税引前当期純利益は、161,750 千円減少しております。

D . 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末現在の基準額を計上しております。

(4)収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価は、製品または商品の引渡しを完了した事業年度に計上しております。ただし、長期大型プロジェクト(製作期間が 1 年超、かつ受注金額 1 億円以上)については、作業進行基準を適用しております。なお、当事業年度の作業進行基準による売上高はありません。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)その他の連結財務諸表のための重要事項

厚生年金基金及び適格退職年金の過去勤務費用については、従来拠出時に費用処理していましたが、当期よりこの処理に加え、企業年金制度の責任準備金の予定利率を 5.5%から 3.5%に引き下げたことにより生じた過去勤務費用を一括して償却する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益に与える影響はありませんが、税引前当期純利益は 2,125,463 千円減少しております。

消費税等の会計処理については税抜方式によっております。

5. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買にともなう未実現損益は全額消去し、かつ、その全額を親会社持分に負担させております。減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去にともない減価償却費の修正を行っております

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益金処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

連結会計上の利益と税務上の課税所得との差額のうち、期間帰属の差異に基づくすべての項目について、法人税等(法人税、住民税及び事業税)の期間配分を行っております。

8. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は部分時価評価法によっております。

9. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は10年で均等償却しております。

10. 連結キャッシュフロ - 計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金(現金・現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュフロ - 計算書上の現金及び現金同等物期末残高との調整

平成12年3月31日

現金及び預金勘定	2,772
預入期間が3か月を超える定期預金	(46)
現金及び現金同等物	<u>2,726</u>

注 記 事 項

(貸 借 対 照 表 関 係)

(単 位 : 百 万 円)

項 目	期 別 (平 成 12 年 3 月 31 日 現 在)	前 期 (平 成 11 年 3 月 31 日 現 在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	730	647
2. 保証債務	34	27
3. 自己株式 (株 式 数)	6 (2,300 株)	0 (871 株)

(リ ー ス 取 引 関 係)

(単 位 : 百 万 円)

項 目	期 別 (自 平 成 11 年 4 月 1 日 至 平 成 12 年 3 月 31 日)	前 期 (自 平 成 10 年 4 月 1 日 至 平 成 11 年 3 月 31 日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借 手 側)	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機 械 及 び 装 置</th> <th>そ の 他</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価格相当額</td> <td>7,525</td> <td>1,664</td> <td>9,190</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,618</td> <td>852</td> <td>5,470</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,907</td> <td>812</td> <td>3,720</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,703</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,213</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,917</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,244</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,986</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>217</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機 械 及 び 装 置	そ の 他	合 計	取得価格相当額	7,525	1,664	9,190	減価償却累計額相当額	4,618	852	5,470	期末残高相当額	2,907	812	3,720	1年以内	1,703	1年超	2,213	合計	3,917	支払リース料	2,244	減価償却費相当額	1,986	支払利息相当額	217	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機 械 及 び 装 置</th> <th>そ の 他</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価格相当額</td> <td>7,962</td> <td>1,456</td> <td>9,418</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,238</td> <td>749</td> <td>4,987</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,724</td> <td>706</td> <td>4,430</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,858</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,816</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,675</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,282</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,990</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>268</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機 械 及 び 装 置	そ の 他	合 計	取得価格相当額	7,962	1,456	9,418	減価償却累計額相当額	4,238	749	4,987	期末残高相当額	3,724	706	4,430	1年以内	1,858	1年超	2,816	合計	4,675	支払リース料	2,282	減価償却費相当額	1,990	支払利息相当額	268
	機 械 及 び 装 置	そ の 他	合 計																																																							
取得価格相当額	7,525	1,664	9,190																																																							
減価償却累計額相当額	4,618	852	5,470																																																							
期末残高相当額	2,907	812	3,720																																																							
1年以内	1,703																																																									
1年超	2,213																																																									
合計	3,917																																																									
支払リース料	2,244																																																									
減価償却費相当額	1,986																																																									
支払利息相当額	217																																																									
	機 械 及 び 装 置	そ の 他	合 計																																																							
取得価格相当額	7,962	1,456	9,418																																																							
減価償却累計額相当額	4,238	749	4,987																																																							
期末残高相当額	3,724	706	4,430																																																							
1年以内	1,858																																																									
1年超	2,816																																																									
合計	4,675																																																									
支払リース料	2,282																																																									
減価償却費相当額	1,990																																																									
支払利息相当額	268																																																									

当 期 (平成12年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部	
繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	236
未払事業税否認	181
たな卸資産評価損否認	146
繰延売上税務加算	83
その他	28
繰延税金資産合計	675
繰延税金負債	
繰延売上税務加算に伴う仕入認容	58
その他	18
繰延税金負債合計	76
繰延税金資産の純額	598
(2) 固定の部	
繰延税金資産	
未払過去勤務費用否認	860
施設利用会員権評価損否認	162
役員退職給与引当金	95
退職給与引当金繰入否認	86
株式評価損	41
その他	23
繰延税金資産合計	1,269
繰延税金負債	
プログラム等準備金	180
固定資産圧縮積立金	37
繰延税金負債合計	218
繰延税金資産の純額	1,051
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	
法定実効税率	42.0 %
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6 %
住民税均等割	1.2 %
その他	0.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6 %

5. セグメント情報

期 別 項 目	当 期 〔 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日 〕	前 期 〔 自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日 〕
(1)事業の種類別セグメント情報	情報サービス事業が売上高基準、営業損益基準および資産基準においていずれも90%超であり、その他の事業には重要性がないため記載を省略しております。	同 左
(2)所在地別セグメント情報	全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の売上高及び資産の金額の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。	同 左
(3)海外売上高	海外売上高が連結売上高の10%未満で重要性がないため記載を省略しております。	同 左

6. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

生産実績

(単位：百万円)

期 別 品 目	当 期 〔 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日 〕
情報処理サービス	21,402
ソフトウェア開発	8,764
システム販売	4,040
科学・工学系情報サービス	8,466
そ の 他	1,368
合 計	44,042

(2) 受注の状況

受注実績

(単位：百万円)

品目	期別	当期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	
		受注高	受注残高
情報処理サービス		20,401	81
ソフトウェア開発		9,361	3,139
システム販売		4,521	512
科学・工学系情報サービス		8,536	1,448
その他		1,316	191
合計		44,137	5,374

(3) 販売の状況

品目別売上高

(単位：百万円)

品目	期別	当期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕
		情報処理サービス
ソフトウェア開発	9,078	
システム販売	4,115	
科学・工学系情報サービス	8,334	
その他	1,352	
合計	43,226	

7. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

摘 要	当 期 (平成12年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
1. 流動資産に属するもの			
株 式	0	0	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	0	0	-
2. 固定資産に属するもの			
株 式	403	14,011	13,608
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	403	14,011	13,608
合 計	403	14,011	13,608

(注) 1. 時価等の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当 期	
固定資産に属するもの	店頭売買株式を除く非上場株式	412百万円
	(うち関係会社株式)	(86)

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社は通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

なお、時価等の開示の対象となる為替予約取引につきましては、契約額等が少額で重要性が乏しいため、記載を省略しております。

9. 関連当事者との取引

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属 性	会社等の名称	住 所	資本金	事業の内容	取引の内容	取 引 額	科 目	期 末 残 高
その他の 関係会社	伊藤忠商事(株)	大阪府 大阪市 中央区	174,711	総合商社	システム開発等	7,139	売掛金	234
							前受金	33
					事務所賃借料	950	前払費用	75

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

伊藤忠商事(株)との取引については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない、他の当事者と同等の条件によっております。

2. 取引金額には消費税を含んでおりませんが、残高および期中増減額には消費税等を含んでおります。